処理残渣の資源化と最終処分場計画のあり方(案)

1. 処理残渣の資源化・処分の方向性

処理残さについては、極力発生量を少なくすることが望ましい。

第2回、第3回あり方検討委員会では、処理残渣の資源化可能性について議論を行った。

- ①溶融スラグは、今後計画する施設の処理規模が小さいことから、外部燃料を多量に使用しなければならず、生成した溶融スラグも有効利用がうまくいかないことが予想され、市内で処理を完結するには埋立の覆土材としての利用が想定される。
- ②焼却残渣のセメント化は、市内のセメント会社でセメント原燃料として資源化することができるが、製品となったセメントは経済動向に左右されるので、確実、継続的に受け入れすることができないおそれがある。
- ③残渣の処理計画を立てる際は、資源化可能性としてはセメント化が高いものの、セメント会社での受入ができなくなる状況も考慮する必要がある。

したがって、市内で可燃ごみ処理を完結し、適正な処理を行うには、焼却灰又は溶融スラグの資源化を行いつつも、生成した焼却灰又は溶融スラグが、最悪の場合、全量有効利用できないことを想定せざるを得ない。

そのため、最終処分場を計画する際には、安全を見込み、残渣発生量が最も大きい焼却処理により発生する焼却灰、飛灰を安全・確実に処分できる容量を持った最終処分場を整備することが必要となる。

2. 最終処分場整備のあり方

(1) 既存最終処分場の現状

本市の大野最終処分場は、維持管理が不適正だったことを要因として、平成 20 年度に清掃センターから搬入された中間処理残渣に基準を越える水銀含有が確認され大きな問題となった。原因を究明した後、現在は、大野最終処分場は搬入を停止、残さは高い処理費をかけて市外で委託処分している。今後、不適正な状況を適正化し、維持管理も適正に行うべく、改善整備を実施予定であり、区域外処分を改善する恒久的な対策として、管理型処分場の増設を検討しているところである。

(2) 既存処分場の問題点

大野最終処分場は、維持管理に不十分な時期があったこと以外に、豪雪地帯に立地していることによる問題点が認められている。

構造的な課題として、冬季は降雪と狭隘な進入道路の除雪が困難なことから使用ができず、仮置きなどの処置がなされ、1月から3月は使用できない状況であった。また、融雪時期の3月から4月においては、処分場に貯まった雪の融雪水がそのまま浸出水となり、浸出水量が極端に増加するため、水処理施設能力を5から6倍上回る水量が約2ヶ月間継続し、その間の水質調整及び処理に支障をきたしていた。

(3) 今後の最終処分場整備のあり方

今後は、最終処分を適正に進める施設とするため、冬季気象、年間降水量及び春季の融雪等に配慮した、覆蓋付の管理型最終処分場とすることで、安定的な埋立及び 浸出水の適正処理を行うことが必要となる。

市民から安全・安心な処分場と信頼される施設とするため、最新の指針である「廃棄物最終処分場整備の計画・設計・管理要領 全国都市清掃会議 平成22年5月」に適合した構造と、適切な維持管理、情報公開に基づいた運営を進めて行く必要がある。

一般廃棄物最終処分場適正化及びごみ処理施設等検討スケジュール表

資料4-3補足資料

1 最終処分場適正化及び増設事業

事業計画			平成 23			平成 24				平成 25			平成 26				平成 27				平成 28				रे 29	平成 30			,
区分	項目	4	7	10 1	4	7	10 1	4		7 10	1	4	7	10	1	4	7	10 1	4	7	10	1	4	7	10 1	4	7	10	1
適正	集水ボーリング工事			設計		工事	施工																						
化	調整槽及び安定化促進工事				設計					工事施コ																			
事業	既存水処理施設増設工事									設	計•業者	決定				工事	施工												
	循環型社会形成地域計画策定			策	定	申	清 決定	Ē.,																					
	測量•地質調査																												
増	生活環境影響調査(アセス)																												
設事	施設整備基本設計																												
業	事業計画書作成及び業者決定																												
	整備実施設計及び設計内容検討																												
	建設工事																												

2 ごみ処理施設等あり方検討及び整備

	事 業 計 画			平成 23			平成 24			平成 25			平成 26				平成 27				平成 2			平成			रे 29)		平成 30			
区分	項	目	4	7	10 1	4	7	10	1	4	7	10 1	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
検討	検討委員会による	検討・答申																															
計画	施設基本構想																																
説明	地域住民の合意形	 /成																															
調査	地域計画・生活環	環境影響調査等																															
設	施設基本設計																	I															
計等	事業者選定 • 施設	と 実施設計																															
整備	施設建設工事																																

一般廃棄物最終処分場適正化事業

